

テレワークにおける実施およびルール策定の 状況、実施に伴う業務委託に関する不安に 関する調査結果

～ニューノーマルにおけるテレワークと
ITサプライチェーンのセキュリティ実態調査
組織編 中間報告～

2021年1月

情報処理推進機構

セキュリティセンターセキュリティ対策推進部

セキュリティ分析グループ

- ◆ テレワークについて実施状況、ルール策定の状況、実施に伴う業務委託に関する不安などを調査項目としたアンケートを実施

1. 調査対象： 企業データベース等から抽出した企業・組織

2. 調査方法： 郵送アンケートとWEBアンケートの併用

3. 調査期間： 2020年11月18日(水)～12月11日(金)

※回答に際しては、2020年10月31日時点を「現在」と想定の上で回答いただいた

4. 有効回答数:505社

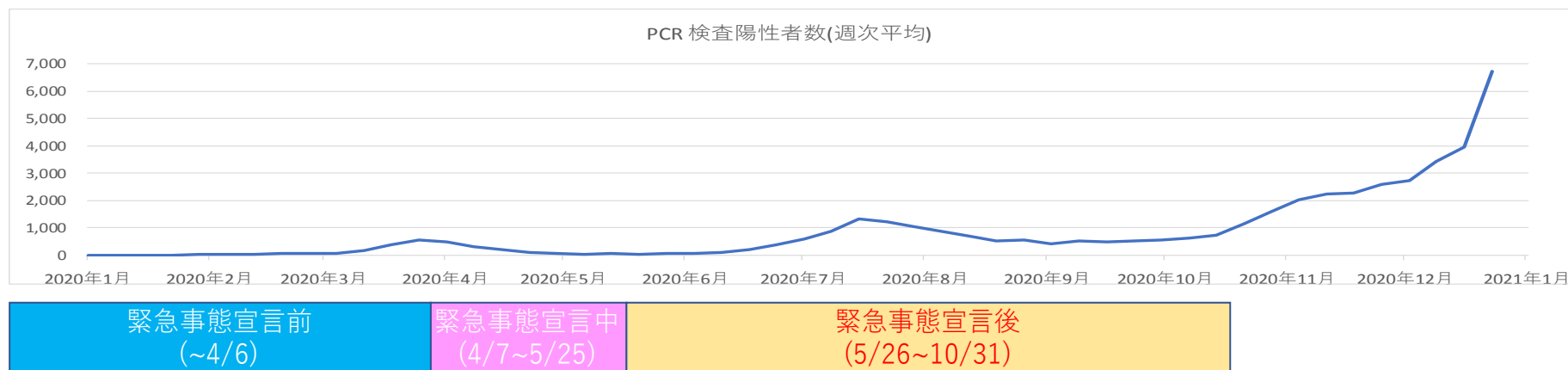
- ・ 委託先(IT企業)・総従業員数／職員数101人以上の企業・大規模:139社
- ・ 委託先(IT企業)・総従業員数／職員数が20人以上100人以下の企業・中小規模:148社
- ・ 委託元・総従業員数／職員数が301人以上の企業・組織・大規模:112社
- ・ 委託元・総従業員数／職員数が50人以上300人以下の企業・組織・中小規模:106社

5. 設問数： 委託先:45問、委託元:44問

本資料の中で使用している用語について

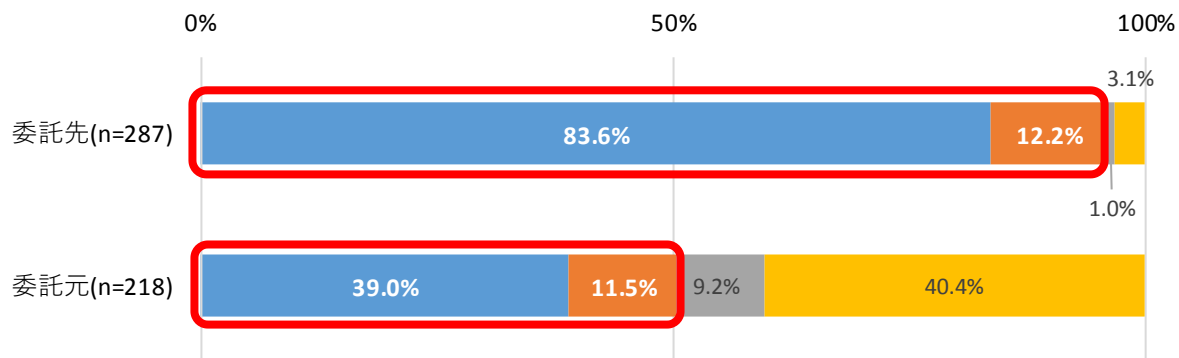
- **委託元**: IT企業等に対して ITシステム・ソフトウェアの製造・開発・保守・運用等を発注・委託している、ITサービスの提供を受けている組織および企業
- **委託先**: 顧客(委託元)から ITシステム・ソフトウェアの製造・開発・保守等を受託している、もしくは ITサービスを提供している IT企業
- **現在** : 2020年10月31日時点を示す
- **緊急事態宣言**: 2020年4月7日に発出された緊急事態宣言

PCR 検査陽性者数(週次平均)



テレワーク導入状況

テレワークの導入状況



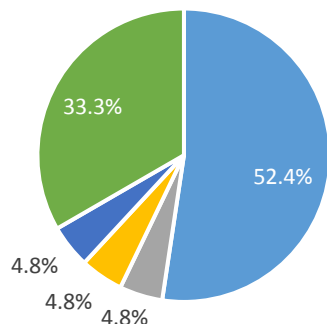
委託先の9割強がテレワーク実施経験あり、委託元は5割

- 現在（2020年10月31日）実施している
- 過去に実施していた時期があるが、現在は実施していない
- これまで実施していないが、今後実施する予定がある
- これまで実施しておらず、今後も実施する予定がない

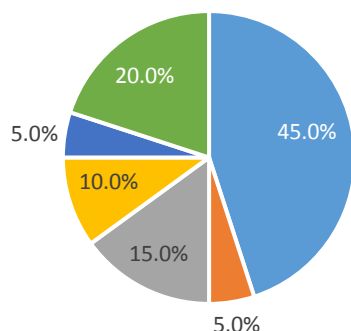
委託先と委託元ではテレワークの実施経験に大きな差がある。委託先はIT企業が多く、既にテレワークの準備が進んでいたことが考えられる。

業種別テレワーク導入状況 (委託元回答)

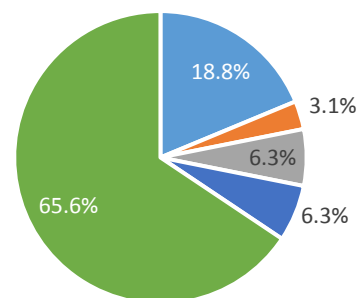
製造業(n=42)



卸売業、小売業(n=20)

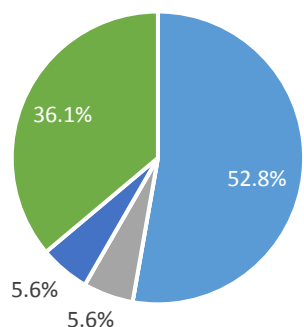


医療、福祉(n=32)

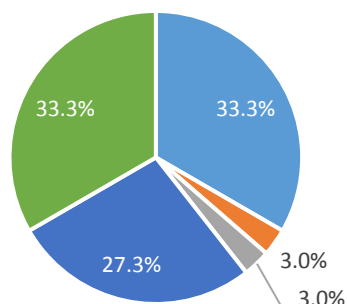


- 現在実施している
- 過去に実施していた時期があるが現在は実施していない。今後また実施する予定はある。
- 過去に実施していた時期があるが現在は実施していない。今後実施するかは未定である。
- 過去に実施していた時期があるが現在は実施していない。今後実施される予定はない。
- これまで実施していないが、今後実施する予定がある。
- これまで実施しておらず、今後実施する予定もない。

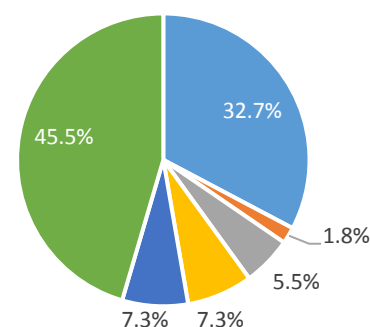
サービス業(n=36)



公務(n=33)

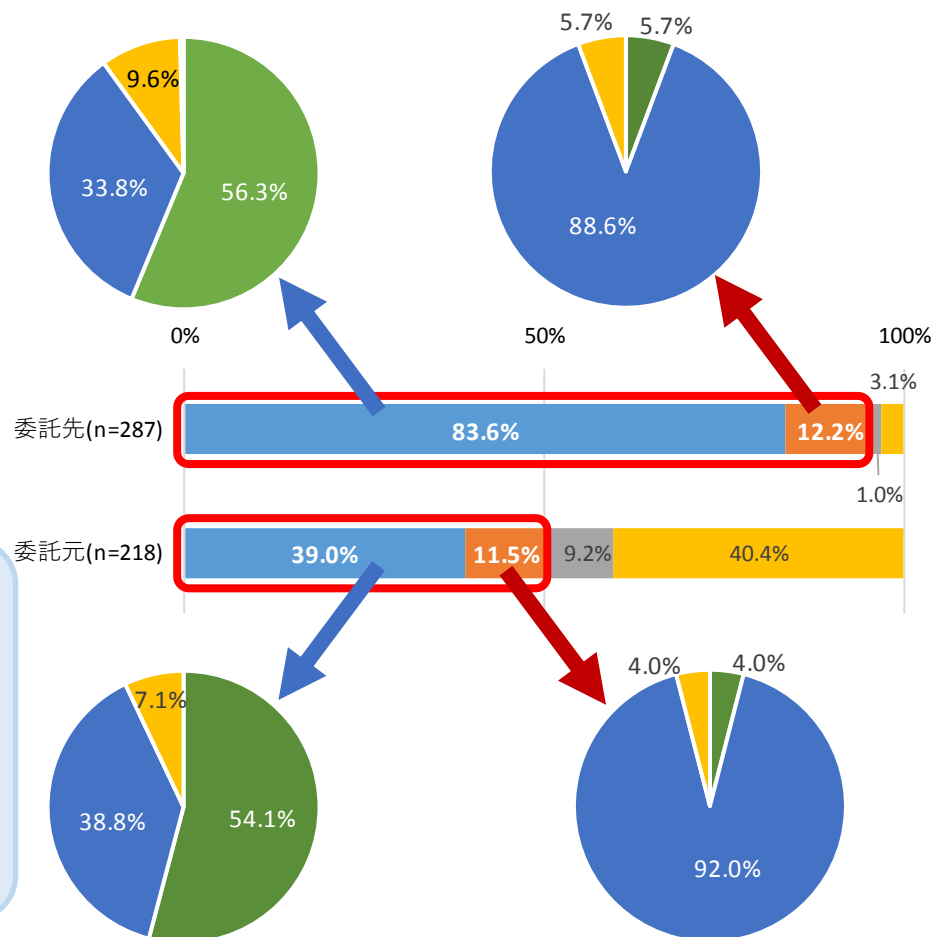


その他(n=55)



業種により導入状況には差がある。実施経験が最も高かったのは、卸売業、小売業で回答者の75%が実施したことがあるが、30%は現在実施していない。また、公務では今後実施する予定が27.3%で最も高かった。

テレワーク導入時期と継続状況



帯グラフ

- 現在 (2020年10月31日) 実施している
- 過去に実施していた時期があるが、現在は実施していない
- これまで実施していないが、今後実施する予定がある
- これまで実施しておらず、今後も実施する予定がない
- 実施経験あり

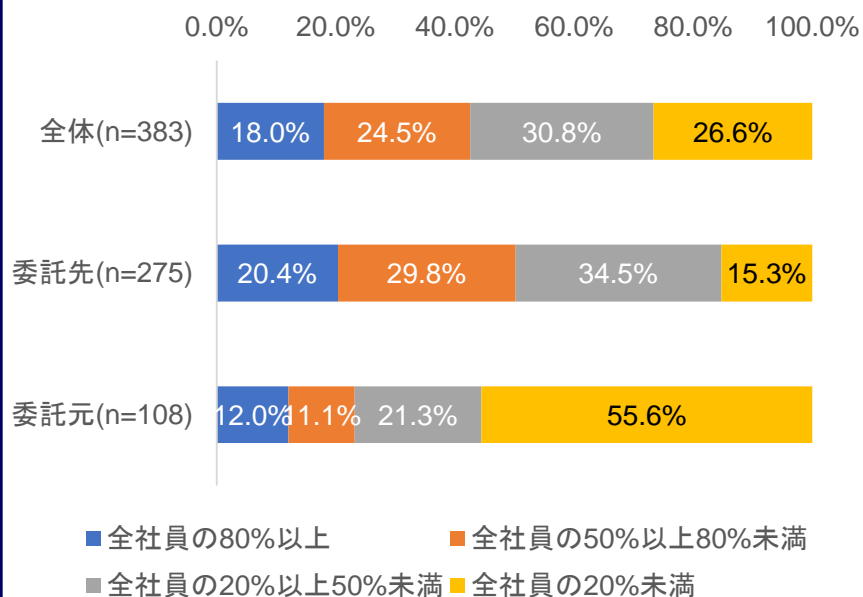
円グラフ

- 緊急事態宣言前 (~2020年4月6日)
- 緊急事態宣言中 (2020年4月7日~5月25日)
- 緊急事態宣言後 (2020年5月26日~現在 (10月31日))

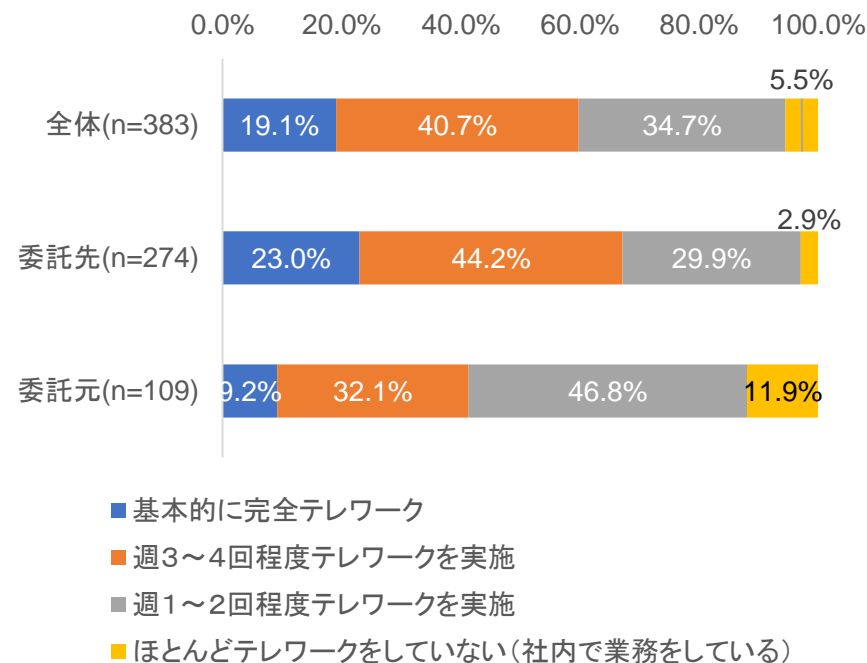
現在 (2020年10月31日) もテレワークを継続している企業・組織の半数以上は、緊急事態宣言前からテレワークを導入していた。実施経験があるが、現在は実施していない企業の9割以上は緊急事態宣言後にテレワークを導入している。

テレワーク実施の割合、頻度

テレワーク実施社員割合(テレワーク実施経験企業)



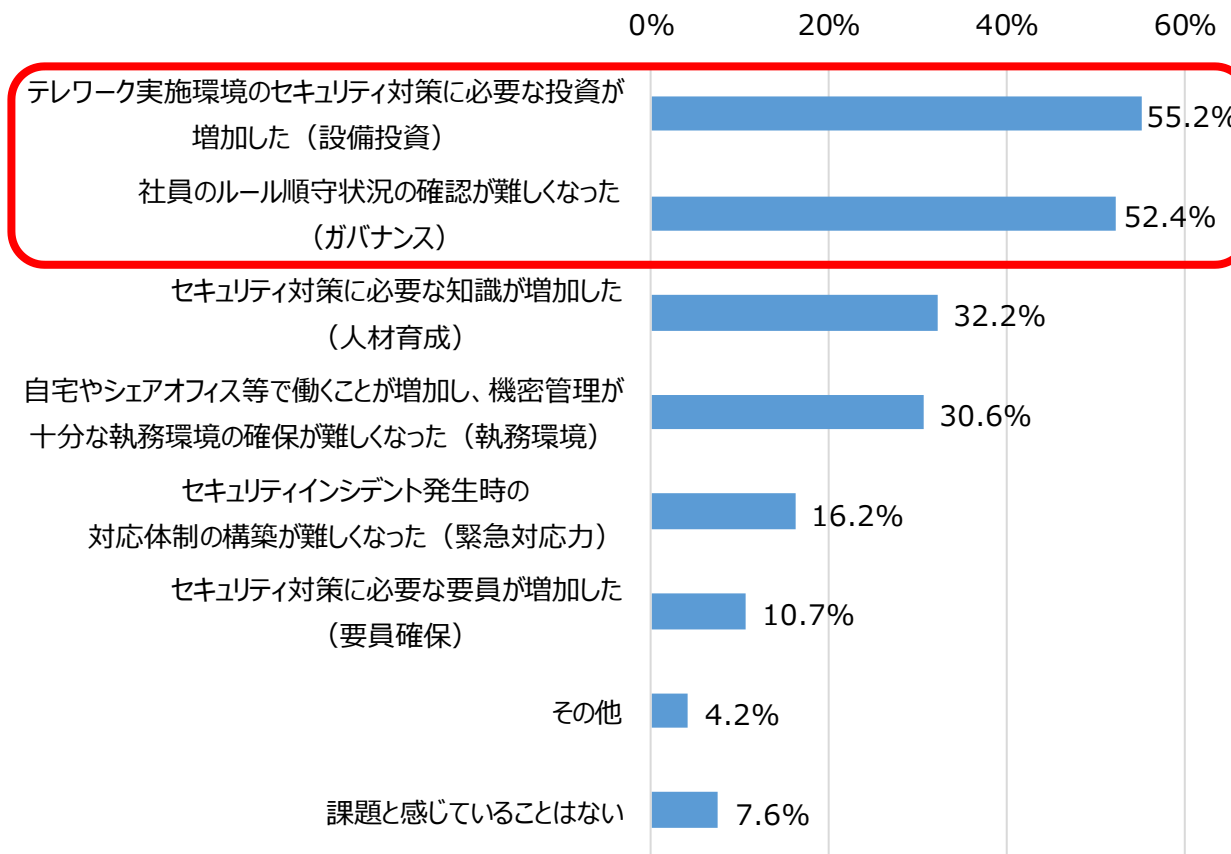
テレワーク実施頻度(テレワーク実施経験企業)



特に委託先 (IT企業) においては、テレワークの実施社員割合・実施頻度とも多い状況

セキュリティ対策実施の課題

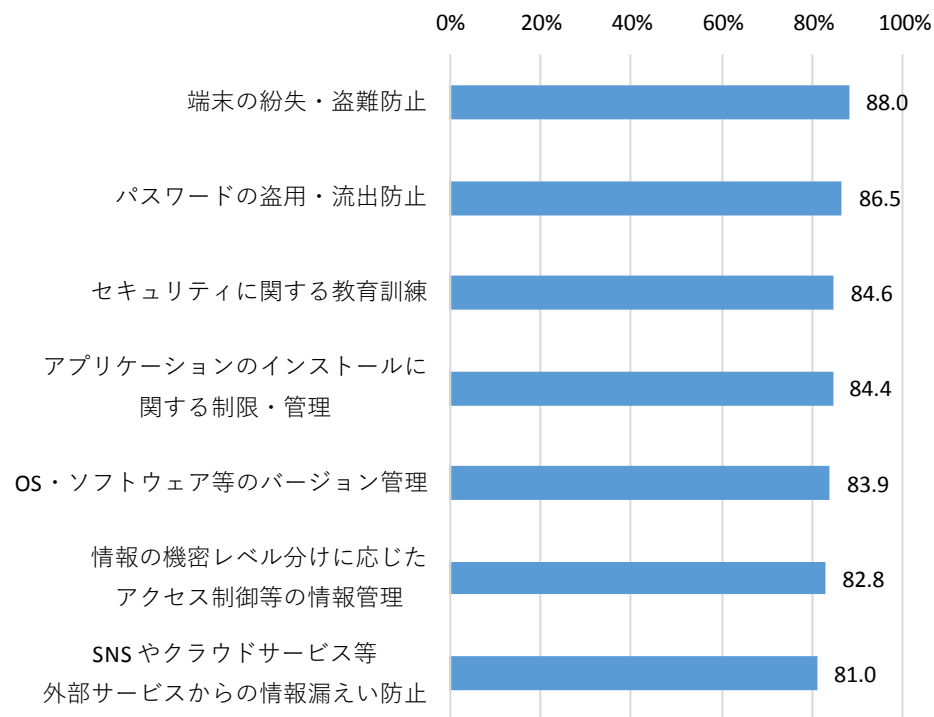
テレワーク実施時のセキュリティ上の課題(n=382)



課題を感じていることはないと回答したのは7.6%にとどまっております。多くの組織では課題を感じている。特に設備投資とガバナンスについては回答した組織の半数が課題に挙げている。

セキュリティ対策規則の制定状況

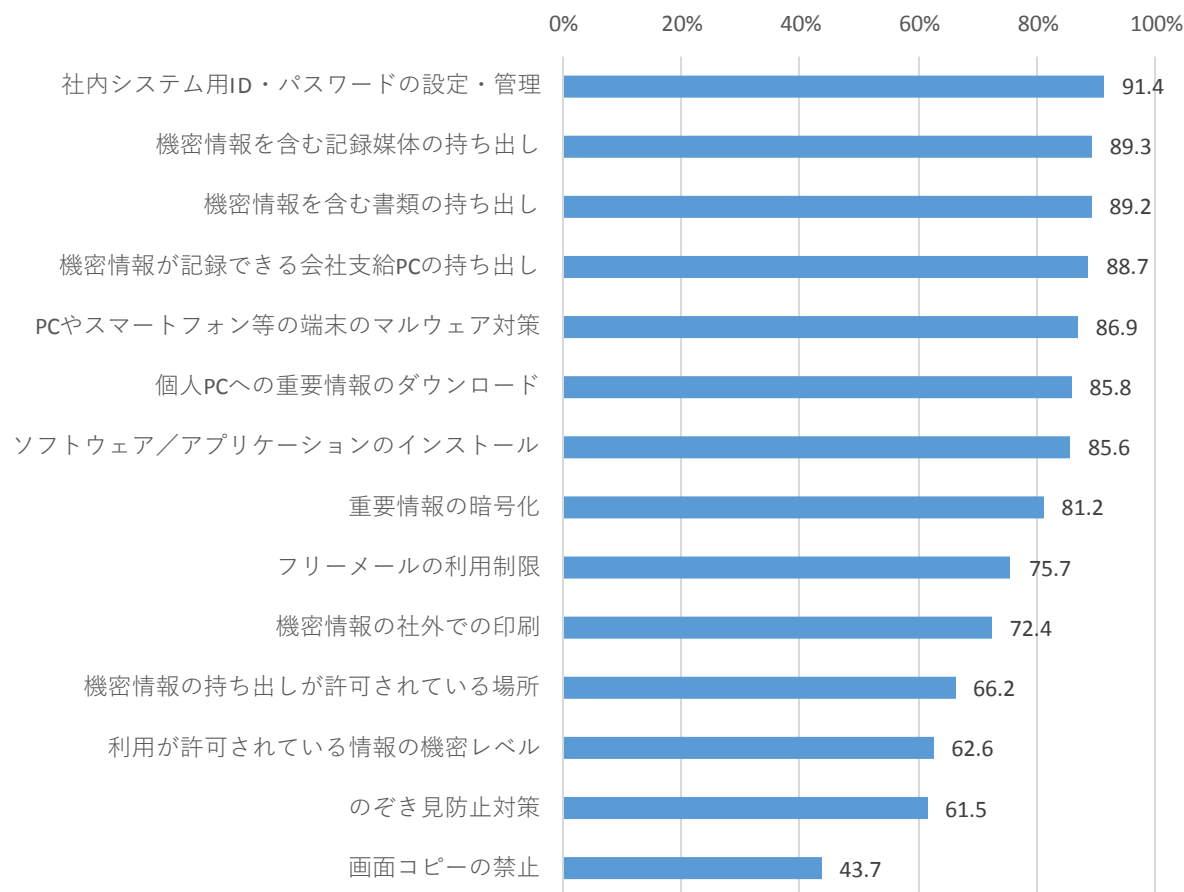
テレワーク実施に関するセキュリティ対策規則の制定状況 (n=384)



多くの組織でテレワーク実施に関するセキュリティ対策について検討され規則を制定している。

社外持ち出す情報の取扱規則

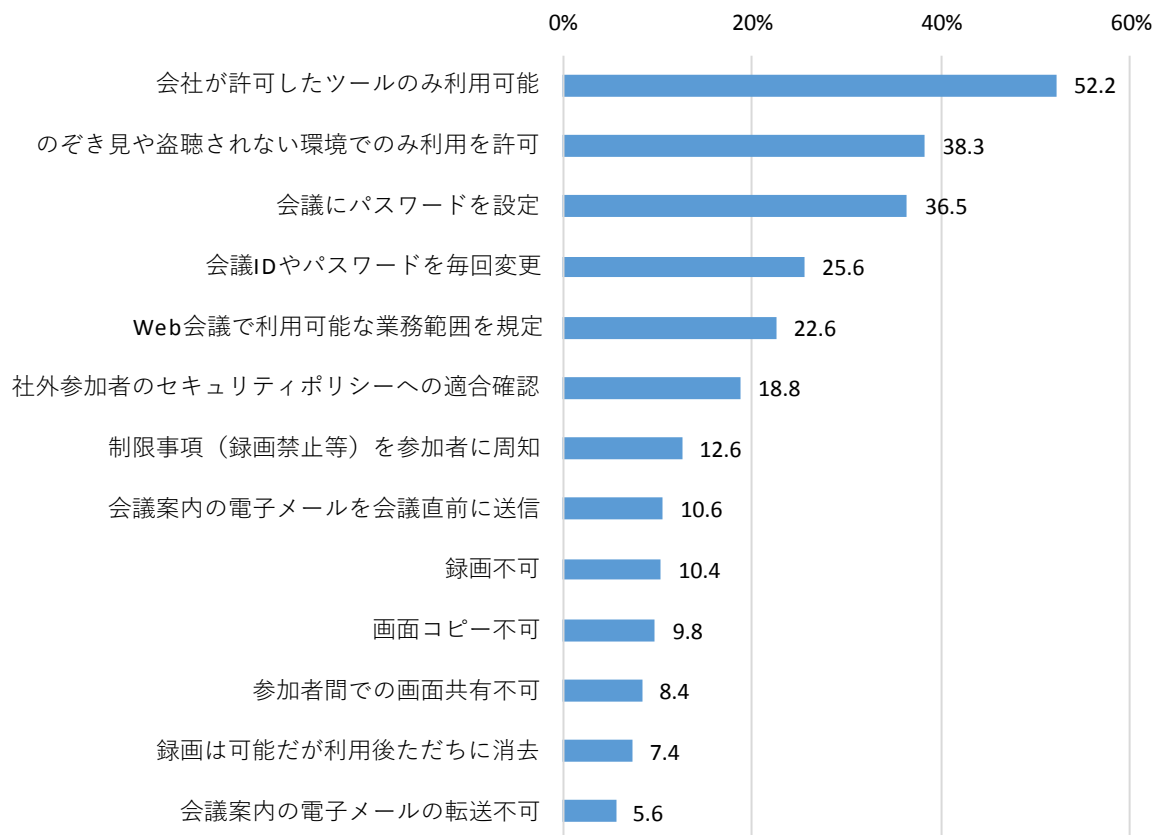
テレワークで情報を社外に持ち出す際の情報取扱規則の制定状況 (n=381)



テレワークで情報が社外に持ち出されることに対して、多くの組織が情報取扱規則を定めている。
画面コピーについては定められていない組織が多い。

Web会議ツール利用時の規則

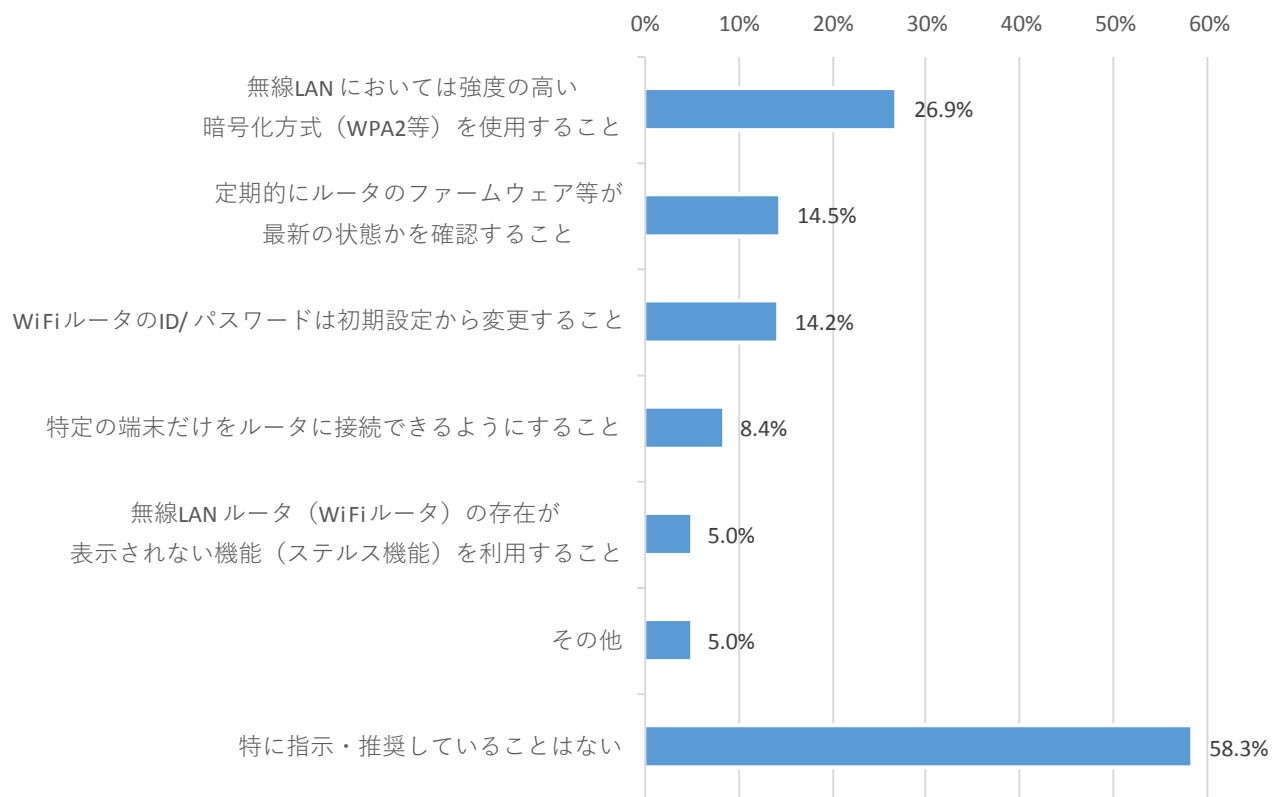
Web会議ツール利用時の規則制定状況 (n=499)



「会社が許可したツールのみ利用可能」は半数の組織がルールに定めているが、それ以外についてはあまり決められていない。Web会議ツールのユースケースに合わせて規則を取り決めることが望ましい。

ホームネットワーク利用時の指示

テレワークで自宅のホームネットワークを利用する際の指示、推奨事項 (n=379)

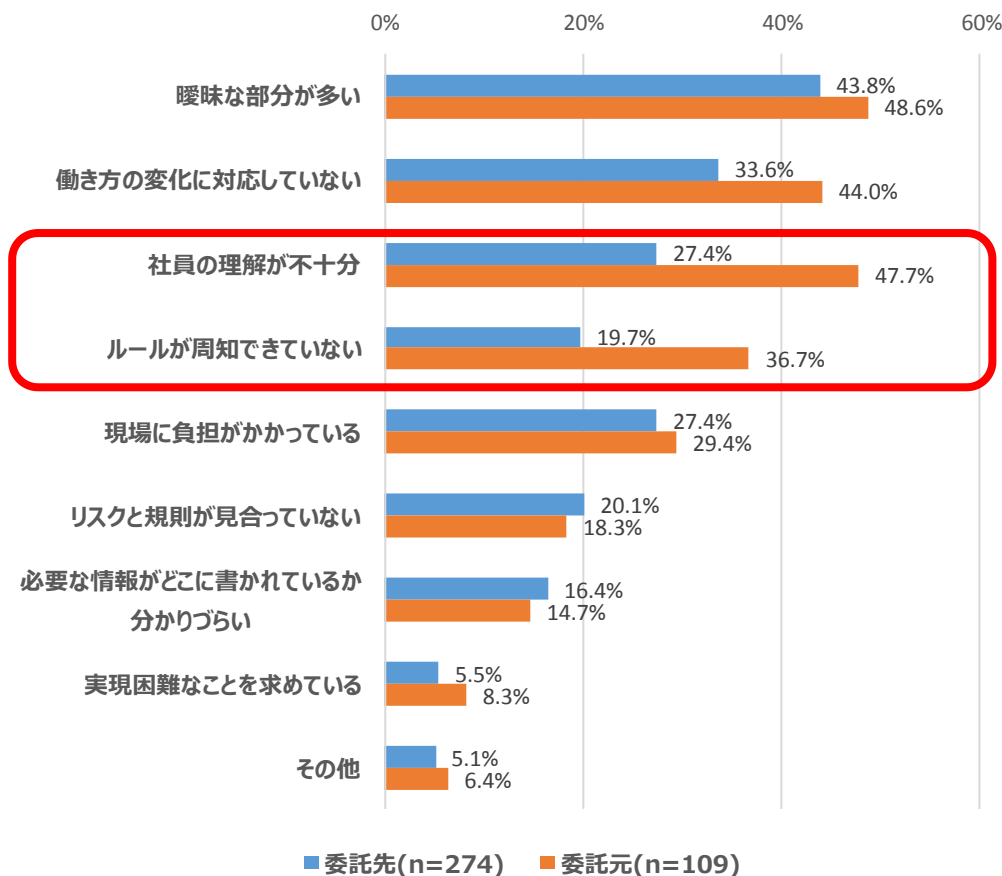


58.3%が「特に指示・推奨していることはない」と回答しており、従業員の管理に任せられていることが多い。盗聴、不正アクセスなどから守るための対策が必要である。

参考 【注意喚起】家庭内における無線LANのセキュリティ設定の確認を
<https://www.ipa.go.jp/security/topics/alert270612.html>

社内規定・規則・手順の課題

テレワーク実施時の社内規程・規則・手順等の課題（テレワーク実施経験企業）

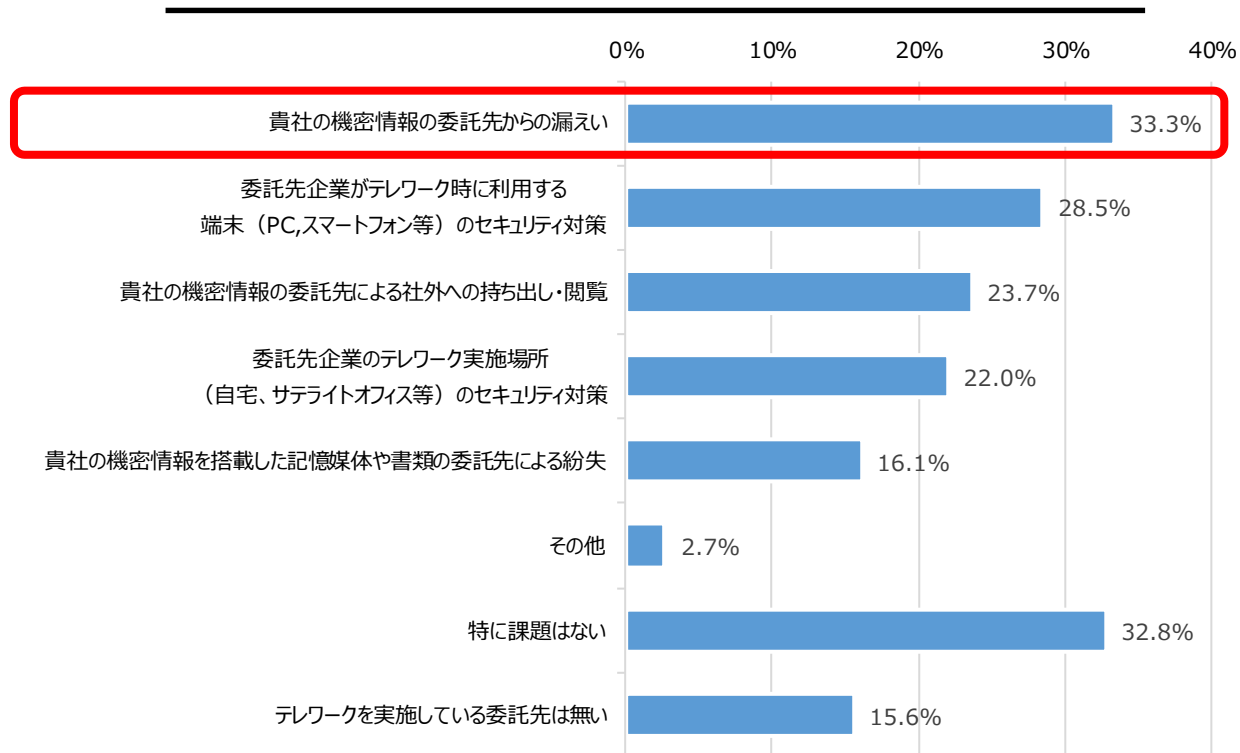


委託元と委託先で
課題認識の差が大きい

社員の理解、ルールの周知については、委託元と委託先で課題認識の差が大きい。
また、働き方の変化に対応していない、曖昧である等の課題は委託元も委託先も課題と認識する組織が多い。

テレワーク実施の課題認識

委託先がテレワークを実施することによる課題認識(n=186)

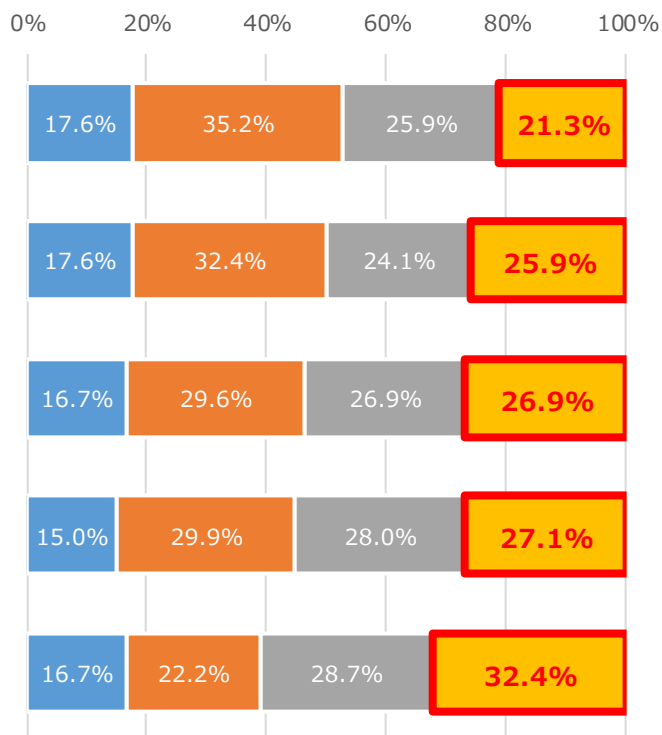


委託元は、委託先からの情報漏洩を懸念する割合が33.2%と最も多いが一方で、特段の課題を認識していないケースも32.8%と多いことが伺える

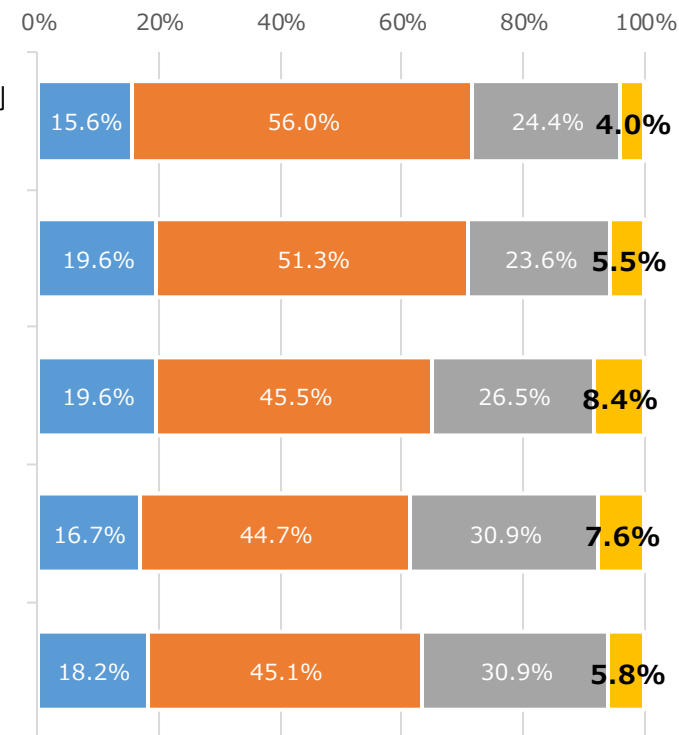
インシデント対応体制、手順見直し

テレワーク導入後のセキュリティインシデントへの対応見直し

委託元(n=107)



委託先(n=275)



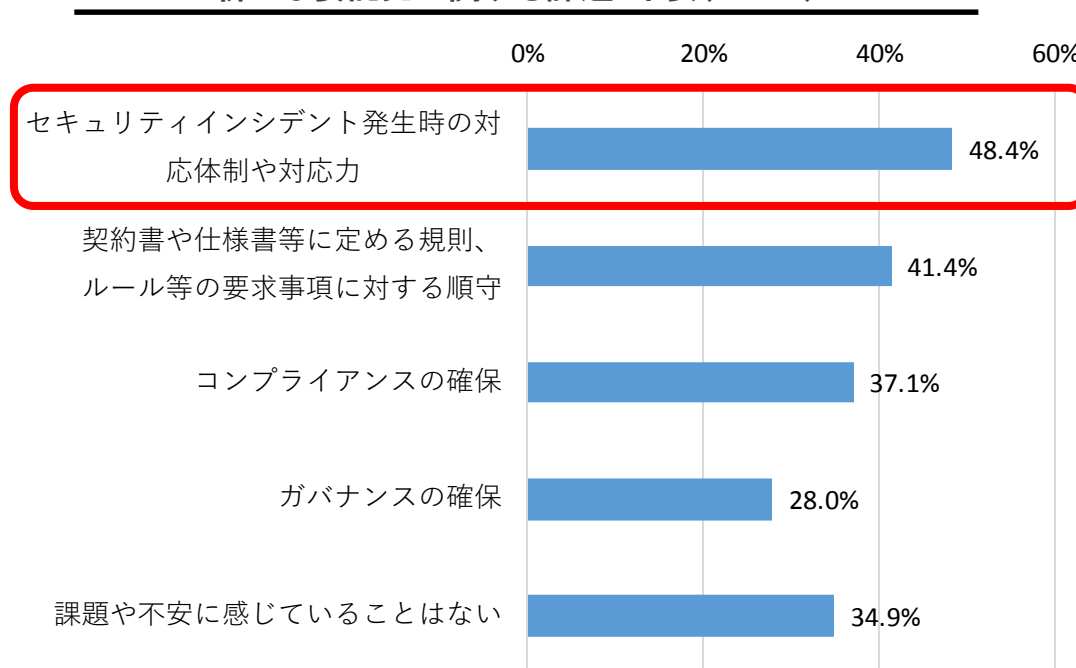
- チェックをし、変更した
- チェックをしたが、変更はしなかった
- チェックはしていない

■ 元々セキュリティインシデントへの対応体制や手順の取り決めがなかった

取り決めは急務の課題

新規取引先の課題、不安

新たな委託先に関する課題・不安(n=186)

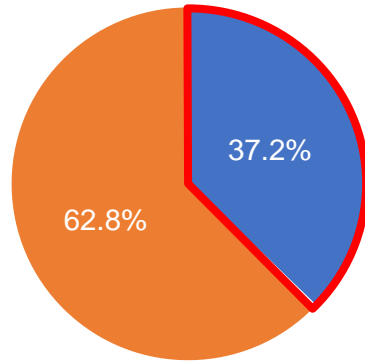


新たな委託先に対しては、委託元の48.4%がセキュリティインシデント発生時の対応等の課題・不安を感じている状況。前ページの通り、委託元ではインシデント対応体制や手順が定められていない可能性もあるので、委託元、委託先の双方でセキュリティインシデントが発生することを前提に対応の内容や体制について十分に整合した上で、契約等の取り決めをすることが望まれる。

オンサイト業務の有無と見込み(委託元回答) IPA

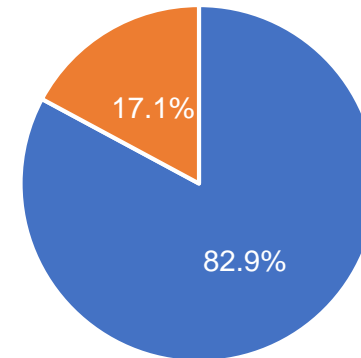
委託先への現場(オンサイト)での
業務実施を条件としている業務の有無

今後の委託先への現場での業務実施要求見込み



- 現場での業務実施を条件としている業務がある
- 現場での業務実施を条件としている業務はない

委託元(n=188)



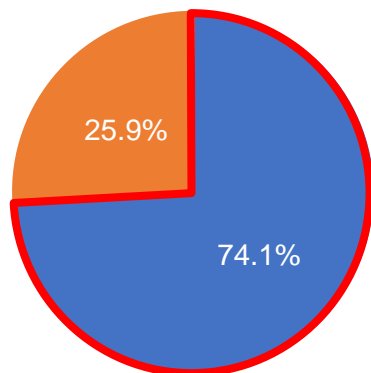
- 可能な限り現場での業務実施を条件としたい
- どちらでも構わない

委託元(n=70)

委託元において実施を条件としている割合は4割弱程度であり、
そのうち8割が今後も現場での業務実施を条件とする見通し

オンサイト業務の有無と見込み(委託先回答) IPA

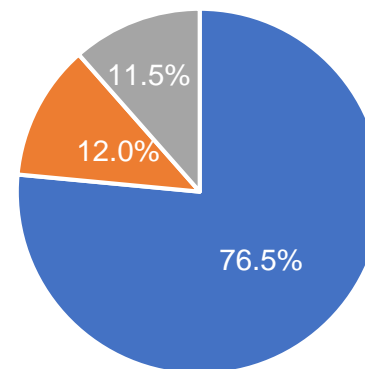
委託元から現場(オンサイト)での業務実施が条件とされている業務の有無



- 現場での業務実施を条件とされている業務がある
- 現場での業務実施を条件とされている業務はない

委託先(n=270)

今後の委託元からの現場での業務実施要求見込み



- 引き続き現場での業務実施を求められると思う
- 現場での業務実施を求められることは減ると思う
- 今後のことはまだよく分からない

委託先(n=200)

さらに、現場での実施が条件とされている業務が存在する委託先（IT企業）は7割超に及び、今後も現場での業務実施要求は続くものと想定されている

- ◆ IT企業では働き方改革等のためにテレワーク導入を始めていた企業が多く、緊急事態宣言後も継続して実施している割合が多い。テレワークを継続していない企業は、緊急事態宣言発出をきっかけに急遽導入した組織が多いことが分かった
- ◆ テレワーク導入によりルール順守の確認が困難になったことを課題に挙げた組織が多かった。テレワーク中のセキュリティルールについては、Web会議やホームネットワーク等、テレワークにより利用が広がったものについてはまだまだ整備が必要と思われる。また委託元のインシデント対応体制、手順の整備は急務である。
- ◆ 委託元は委託先からの情報漏えいやインシデント対応等に課題を感じている。オンサイト業務は今後も継続すると想定される組織が多い。委託元と委託先間で業務内容とセキュリティリスクについて対話を進め、整合することが求められている。

◆ 本資料は以下でダウンロードできます。

- <https://www.ipa.go.jp/security/fy2020/reports/scrm/index-soshiki.html>

本調査内容に関するお問い合わせ先
IPA セキュリティセンター 小山/森
E-mail: isec-info@ipa.go.jp

改版履歴

改定日	改定内容
2020年2月4日	有効回答数を修正 (誤)2,372人 (正)505社